ETF BEGINNER'S GUIDE

ETFビギナーズガイド

NEXT FUNDS

NOMURA ASSET MANAGEMENT

ETFを活用し
投資のNEXT STEPへ

ETFをはじめる
3つ
の理由

理由 1

手軽に分散投資ができる

ETFの連動対象となる指数は数多くの銘柄で構成されており、ETFを1銘柄保有することで分散投資が可能です。

ETFとは

ETFはExchange Traded Fund の略で、日本語では上場投資信託と呼ばれ、**株式と投資信託の特徴を併せ持った金融商品です。**日本のETFは、株式や債券などの市場や特定の銘柄群の動向を示すよう数値化された「指数」に連動するように運用されています。

ETF Exchange Traded Fund
上場　投資信託

株式	×	投資信託
取引所に上場し リアルタイムで売買可能		1ファンドで 幅広い銘柄へ分散投資が可能

ETF早わかり表

		株式	ETF	投資信託(ETFを除く)
販売会社		証券会社		銀行・証券会社
上場・非上場		上場		非上場
取引可能な時間帯		証券取引所の取引時間		原則15時までに申込み
取引価格		市場での時価（成行・指値注文）		1日1回算出される基準価額
信用取引		可※1		不可
配当・分配		配当金	分配金	
費用	購入時	売買手数料※2		購入時手数料 (購入代金の0~4%程度)
	売却時	売買手数料※2		信託財産留保額※3
	保有期間中	なし	信託報酬 (投資信託（ETFを除く）と比較して低い傾向)	信託報酬 (ETFより高い傾向)

※1 信用取引銘柄に限ります。 ※2 売買手数料は証券会社によって異なります。
※3 信託財産留保額のない投資信託もあります。 (出所) 野村アセットマネジメント作成

理由 2

値動きがわかりやすく コストが安い

ETFは特定の指数に連動した運用がされるため、値動きがわかりやすいと言えます。また、一般的な投資信託と比較してコストが安いことも特徴の1つです。

理由 3

取引所で リアルタイムに売買できる

ETFは取引所に上場しているので、株式のように相場の値動きに応じた自由度の高い売買が可能です。

理由1

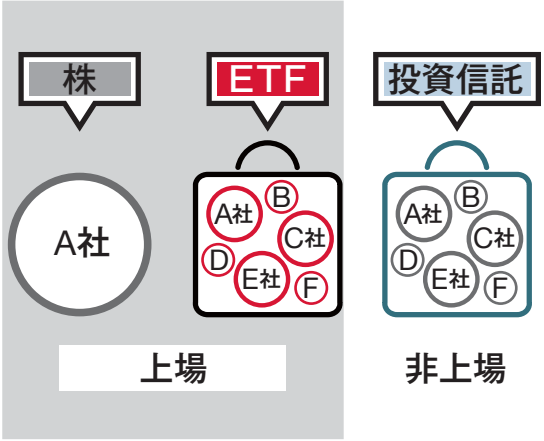
手軽に分散投資ができる

分散投資とは

分散投資とは、投資先を1つに限定せず、複数の投資先に投資することをいいます。異なる値動きをするものを組み合わせることで、リスクを分散することができ、結果としてリスク低減が可能となります。

例えば、株式投資は個別企業に投資するため、投資成果はその企業の業績に大きく左右されます。複数の企業に投資すれば1つの企業の業績に左右されず、投資成果の平準化が期待できます。

ETFは多数の銘柄で構成されているため、1銘柄保有するだけで、分散投資が可能です。また、複数の銘柄に投資するためにまとまった資金を用意するのは大変ですが、ETFならば比較的少額から購入可能です。



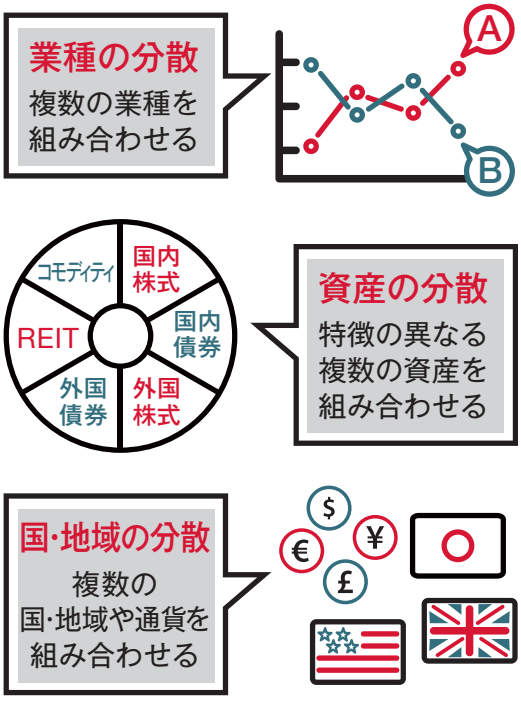
> ETFを1銘柄保有するだけでも、分散投資の効果を得られる！

分散投資のコツ

分散投資には、銘柄を分散させる他に「業種分散」、「資産分散」、「国・地域分散」などの方法があります。

業種分散	同じ日本株でも、金融株とIT株など異なる業種を組み合わせて投資すること
資産分散	「株式」や「債券」など、異なる資産を組み合わせて投資すること
国・地域分散	同じ株式でも、日本株や米国株などを組み合わせて投資すること

ETFは国内外の株式や債券、REIT、コモディティ（商品）など様々な指数に連動するものがあり、海外の資産や商品にも手軽に投資できます。



> ETFを複数組み合わせることで、分散投資の効果をさらに高められる！

理由2

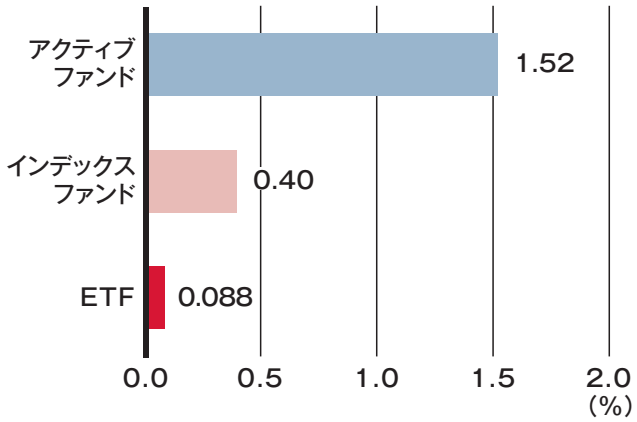
値動きがわかりやすくコストが安い

ETFの値動きとコスト

ETFは、指数の動きに連動するように運用（インデックス運用）されていますので、値動きがわかりやすいのが特徴です。例えば、日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）ですと、ニュースなどで手軽に情報を得られるため、値動きの原因や市場のトレンドを知ることができます。そのため、比較的容易に売買のタイミングを図って投資することができます。

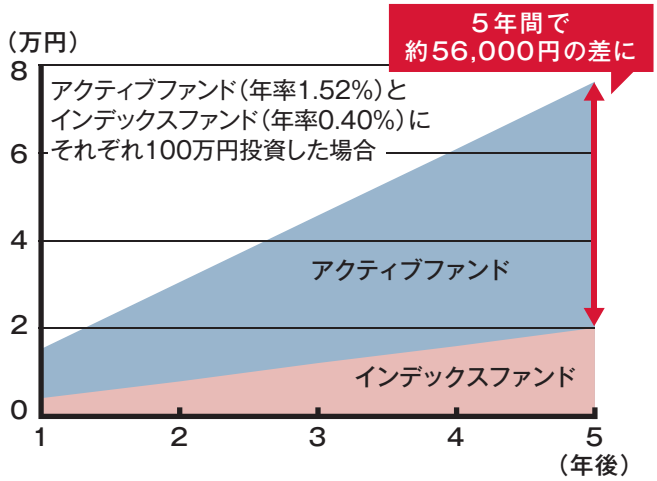
一方、非上場の投資信託と比べて保有コストが安いので、長期保有にも向いています。

TOPIXをベンチマークとする
ETFと投資信託の
信託報酬率（税抜・年率）の例



野村アセットマネジメントのファンドの一例を比較したものです。

信託報酬率の違いによる
保有コストの差（一例）



100万円を投資し、その後の増減はないものとしています。
（出所）野村アセットマネジメント作成

> 売買タイミングを計った短期投資にも、
> 保有コストを抑えた長期投資にも活用可能！

ここにも注目！

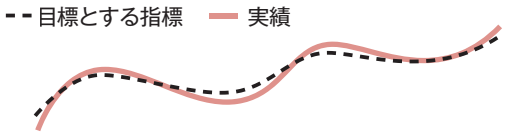
インデックス運用とアクティブ運用

投資信託の運用には大きく分けて、インデックス運用とアクティブ運用があります。インデックス運用は、指数（インデックス）など、あらかじめ定めた目標（対象指標）に連動する運用成果を目指します。一方のアクティブ運用は、運用担当者が企業調査などをもとに銘柄を選定し、目標を上回る運用成果を目指します。※

インデックス運用は、目標とする指数に沿ってポートフォリオを構築するので、銘柄選択や投資比率の検討などの手間が要らず、安価に運用出来ます。そのため、アクティブ運用に比べて信託報酬を低く抑えることができます。

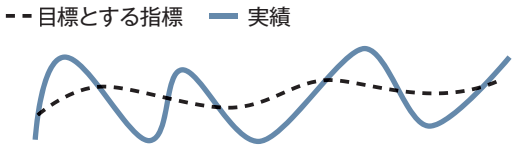
※事前に目標を定めない場合もあります。

インデックス運用のイメージ



指標とほぼ同じ値動きとなります

アクティブ運用のイメージ



指標を大きく上回ることも下回ることもあります

理由3

取引所でリアルタイムに売買できる

ETFの売買

ETFは、取引所が開いている時間帯は株式同様、リアルタイムで取引が可能です。ETFの売買方法には「指値（さしね）注文」と「成行（なりゆき）注文」があります。売買価格を自分で指定したい場合は指値注文、取引の成立を優先したい場合は成行注文など目的に合わせて注文方法を変えることができます。

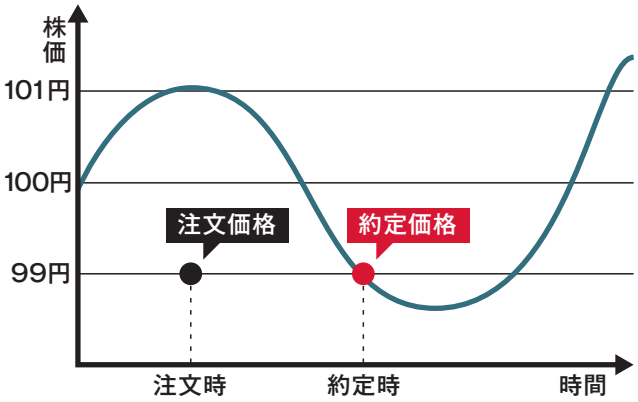
指値注文

希望価格を指定して売買する方法です。買いの場合には指値以下で、売りの場合は指値以上で取引されます。希望した価格で売買することができる反面、わずかな価格差で売買が成立しないこともあります。

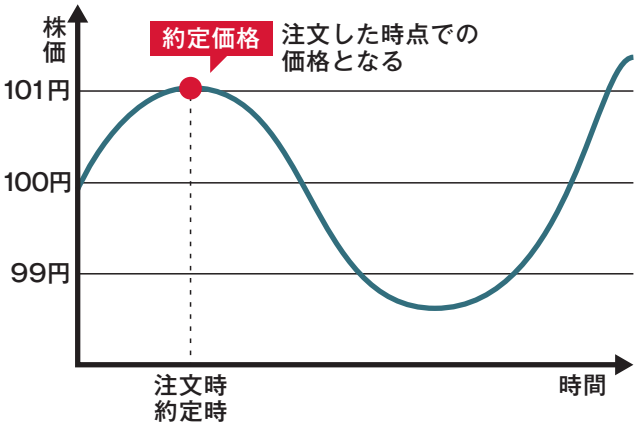
成行注文

価格を指定せず、数量だけを指定して売買する方法です。売買が成立しやすい反面、思いの外、高く買ってしまう場合や、安く売れてしまうこともあります。

「買い」の指値注文のイメージ



「買い」の成行注文のイメージ



> 売買価格を自分で指定したい場合は指値注文、
> 取引の成立を優先したい場合は成行注文

ここにも注目！

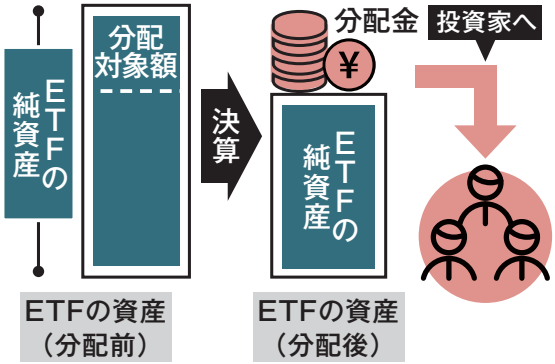
ETFの分配金とは

分配金とは、運用の結果、得られた収益を口数に応じて決算ごとに投資家に分配するお金のことを指します。

ETFでは、決算期間中に発生した利子や配当などの収益から信託報酬などの費用を控除した全額を分配することが税法に定められています。

支払われた分配金は、自動で再投資する仕組みがないため、投資の複利効果を狙う場合は手動で買い付けを行なう必要があります。

分配金のイメージ



上記は一般的なETFの分配金の説明であり、すべてを網羅しているものではありません。

Q&A

よくあるご質問

Q. ETFはどこで購入できますか?

A. 証券会社で購入できます。

ETFの売買には、証券会社で口座を開設する必要があります。
銀行ではETFの売買はできません。

Q. 対象指数が同じETFが複数ありますが、違いは何ですか?

A. ETFを運用している運用会社が違います。

9ページの「購入前にチェックしておきたいポイント」を参考に、ご検討ください。

Q. ETFはNISA(少額投資非課税制度)の対象ですか?

A. ETFはNISA口座を通じてのお取引も可能です。

ETF投資で得た売却益や分配金には基本的に20.315%※の税金がかかりますが、一般NISAを利用すれば、年間120万円までの新規投資から得られる売却益や分配金が非課税となります。

※所得税15%+復興特別所得税0.315%、住民税5%。今後税法が改正された場合には税率等が変更される場合があります。(2021年3月現在)

Q. ETFで信用取引※はできますか?

※投資家が委託保証金(約定代金の一定割合)を担保として証券会社から資金を借りて株式を買う、あるいは株式を借りて売ること

A. ETFは、株式と同様、信用取引を行なうことができます。

ETFの売建は市場を通じてタイムリーに取引できるため、下落相場であっても利益獲得を狙うことが可能となります。
現物取引と信用取引を組み合わせることで、収益獲得の機会を広げることも可能です。

POINT

ETFの種類

ETFの種類とその特徴

[国内株式]

TOPIX（東証株価指数）や日経平均株価など日本を代表する株価指数に連動するETFや、業種別、高配当やESGなど特定のテーマの日本株を集めたテーマ別のETFなどがあります。

[外国株式]

米国、中国など、各国の株価指数に連動するETFのみならず、先進国･新興国といった複数の国･地域を組み合わせた株価指数に連動するETFなどもあります。日本円に対する為替ヘッジの有無を選べるものもあります。

[国内債券]

国内債券市場全体を示す指数に連動するETFが上場していますが、国内株式のETFと比較すると種類は多くありません。

[外国債券]

世界や国･地域別の債券市場を示す指数に連動するETFが上場しています。日本円に対する為替ヘッジの有無を選べるものもあります。

[REIT]

投資家から集めた資金を主に不動産で運用する投資信託をREIT（リート）と言います。REITは、一般的に配当利回りの高さで注目されることが多い資産です。国内のREIT指数以外にも、外国のREIT指数に連動するETFもあります。

[コモディティ]

金やプラチナ等の貴金属や原油価格などのコモディティ（商品）指数に連動するETFです。一般的にコモディティは、株式や債券と異なる値動きをするため、株式や債券の動きを補完する効果が期待できます。

> 下記のような短期投資向けのETFもあります。

[レバレッジ型]

レバレッジには「てこ（の原理）」という意味があります。レバレッジ型ETFは特定の指標の日々の変動率に一定の正の倍率を乗じて算出される指標（レバレッジ型指標）に連動します。相場の上昇局面で収益をさらに追求する場合に有効です。

[インバース型]

インバースには「逆の」という意味があります。インバース型ETFは特定の指標の日々の変動率に一定の負の倍率を乗じて算出される指標（インバース型指標）に連動します。相場の下落局面での投資に有効です。

※レバレッジ型、インバース型 ETF の対象指標は、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出されます。従って、原指数が一日で大幅に変動した場合、倍率に応じて ETF の対象指標も大きく変動し、ひいては基準価額等も大きく変動する為、原指数に比べ大きな損失を被る可能性があります。

上記はETFの主な種類であり、すべてを網羅したものではありません。

POINT

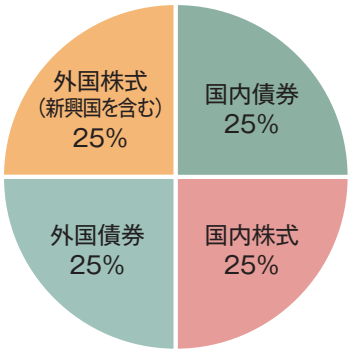
ETFの選び方

ETFを活用したポートフォリオ構築

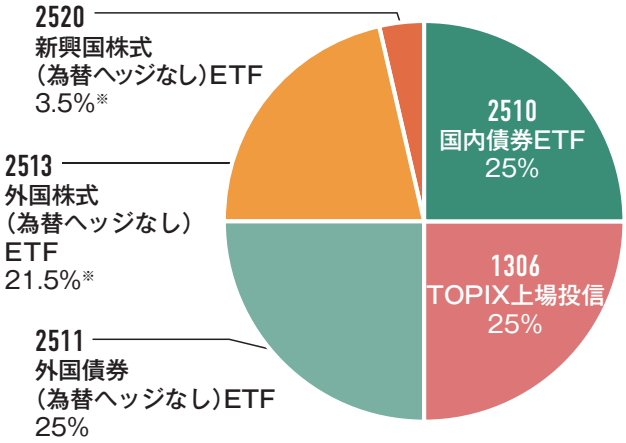
数多くのETFの中から何を選べばよいか迷った場合、プロの投資家のポートフォリオ(構成割合)を参考にしてみるのも良いでしょう。例えば、日本の年金積立金を管理・運用しているGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)を参考に、ETFを活用して同じようなポートフォリオを組むことも可能です。

GPIFの基本ポートフォリオ

2020年12月現在



NEXT FUNDSシリーズを活用したポートフォリオの例



※外国株式ETFと新興国株式ETFの割合は、GPIFの外国株式のベンチマークにおける2020年12月末時点の割合から野村アセットマネジメントが算出

出所：GPIFの資料等を基に野村アセットマネジメント作成

> ETFを活用すれば、プロの投資家が構築したポートフォリオをベースにしたポートフォリオを作ることが可能！

ここにも注目！

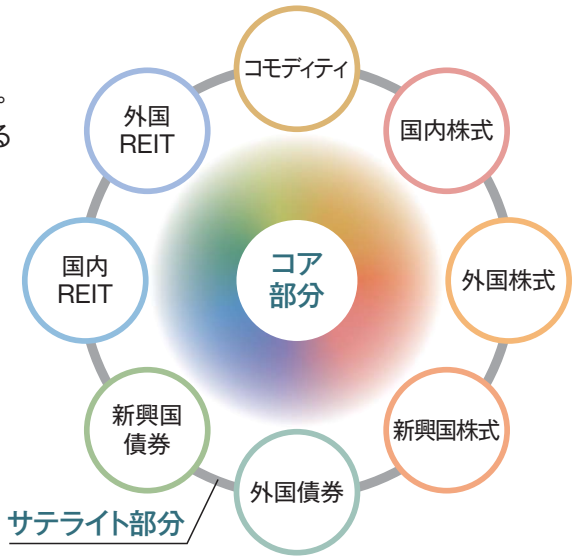
コア・サテライトという考え方

資産運用の基本に「コア・サテライト」という考え方があります。運用資産を、「コア」と「サテライト」の2つの部分に分けて考える投資戦略です。

コア	中長期的に安定的な資産の拡大を目指すための核となる資産
サテライト	積極的な資産の拡大を目指すために、投資環境に応じて付け加える資産

GPIFを参考にしたポートフォリオをコア資産として、REIT ETFやコモディティETFをサテライト資産に加えて、自分なりのポートフォリオを組んでみるのもよいでしょう。

> 13・14ページのラインナップも要チェック！



上記はコア・サテライトの考え方のイメージ図です。

POINT

購入前にチェックしておきたいポイント

商品概要

ETFの購入前に、下記の項目についてチェックしてみましょう。

TOPIX連動型上場投資信託の場合

銘柄コード	1306
対象指標	TOPIX
取引単位	10口
取引所価格	1,875円
基準価額（1口あたり※）	1,876円
売買高	37,399,470口
信託報酬率（税抜）	0.088%以内
純資産総額	144,252億円

※基準価額は10口あたりや100口あたりで表示されることもあります。

*2020年12月30日現在

□ 何の指数に連動するか?

ETFを運用する際に目標とする指数。ETFは指数の動きに連動するように運用される為、例えば日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）であれば、ニュースなどで身近に情報を得られ容易に値動きを把握できます。

□ いくらで購入できるか?

ETFにより、取引単位は異なります。最低買付金額は「取引所価格×取引単位」で計算できます。取引所価格は取引時間中に常に変動しているので、証券会社のウェブサイトなどでチェックしつつ購入しましょう。

□ 乖離（かいり）はどの程度か?

取引所価格は投資家が売買を行なう際の価格のことで、株式市場の需給で決まります。一方、基準価額はETFが保有する有価証券を基に算出した価格です。2つの価格の乖離率も参考にするとよいでしょう。

□ 売買が活発に行なわれているか?

売買高が大きいほど売買が活発に行なわれており、流動性が高いと言えます。リアルタイムで価格が変動するETFは買いたいときに買えて、売りたいときに売れることが重要です。

□ 保有コストは?

ETFにより、信託報酬率は異なります。同じ指数に連動しているETFでも信託報酬率が異なる場合があります。

□ 資産規模は?

ETFが保有する有価証券の時価などから、信託報酬などの費用（コスト）を差し引いたものです。人気度をはかる指標の1つではありますが、必ずしも運用の良し悪しを表すものではありません。

> ETFの購入を検討する際は、運用会社のホームページ等で月次レポートや目論見書等の情報もチェック！

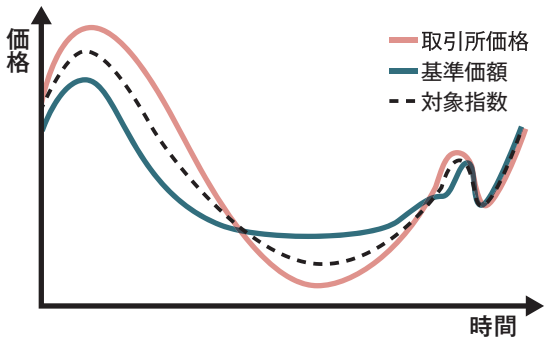
ここにも注目！

ETFの乖離率

ETFは対象指数に連動するように運用されていますが、ETFの「取引所価格」と「基準価額」が乖離することや、「基準価額」と「対象指数」が乖離することがあります。これらの乖離は、組入銘柄の売買コストやタイミング、運用管理費用（信託報酬）、市場の需給など、様々な要因で起こります。

乖離率が大きくなることは、意図した運用が出来ていないことを意味し、投資家にとってはリスクとなるため、乖離率の小さいETFを選ぶことをお勧めします。

乖離のイメージ



なお、ETFには「取引所価格」と「基準価額」の他に、「インディカティブNAV（iNAV）」と呼ばれる3つ目の価格が存在します。iNAVは、取引時間中に投資家が容易にETFの純資産価値を把握できるよう、保有する資産等の現在値に基づいて算出される価格で、日本取引所グループのホームページで15秒毎に表示されています。投資家はiNAVと取引所価格を比較することで、割安で取引されているか、割高で取引されているかを確認することができます。例えば、リアルタイムで変動する取引所価格がiNAVよりも高い価格で取引される場合、ETFは本来価値より割高な水準と判断できます。

	算出頻度	特徴
取引所価格	取引時間中リアルタイム	取引所で取引する際の価格
基準価額	1日1回	ETFが保有する資産等を市場の終値に基づき算出した価格
インディカティブNAV	取引時間中15秒毎	ETFが保有する資産等を現在値に基づき算出した価格

ETFの流動性

ETFは取引所でリアルタイムに売買できるのがメリットですが、買いたい時に買って、売りたい時に売るためには、売買高や売買代金が多い等の「流動性」が重要になります。

ETFには、売買を円滑に行なわせるための、「マーケットメイク制度」という仕組みがあります。マーケットメイカーと呼ばれる証券会社や専門業者が、買い気配と売り気配を提示することで流動性を提供し、その代わりに東京証券取引所がマーケットメイカーにインセンティブ（報酬）を与えるものです。この「マーケットメイク制度」の導入により、対象となるETFの流動性が向上しています。

ETFを選ぶ際は、売買高や売買代金だけでなくマーケットメイク制度の対象かどうかも確認して選ぶとよいでしょう。

※マーケットメイク制度の対象ETFは、日本取引所グループのホームページで紹介されています。

POINT

ETFのリスクと費用

ETFの主なリスク

価格変動リスク	ETFは、株式、債券、REIT 等の有価証券、商品現物、商品先物等を主な投資対象としますので、これらの組入れ資産の価格変動、連動する指数等の変動により、ETF価格が変動し損失を被ることがあります。
信用リスク	ETFは、投資対象の株式、債券などの発行体の経営、財務状況の変化により価格が変動し損失を被ることがあります。
為替変動リスク	ETFが外貨建て資産を投資対象とする場合や、ETFが外国の取引所に上場している場合、為替変動の影響により、ETF価格が変動し損失を被ることがあります。
カントリーリスク	ETFは、実質的な投資対象国の政治・経済・社会情勢の変動や、税制・関係法令の変更、新設、解釈の変更など、いわゆるカントリーリスクにより価格が変動し損失を被ることがあります。
流動性リスク	ETFは取引所で売買される金融商品であるため、その時点での市場における需給関係によっては、希望する価格や数量での売買ができない場合があります。
市場価格と基準価額が乖離するリスク	市場環境の急変、需給の偏り等により、ETFの市場価格がその基準価額から大きく乖離する可能性があります。
基準価額と連動目標が乖離するリスク	市場動向の急変時等には、投資方針に沿った運用が困難となり、ETFの基準価額が連動目標から乖離する可能性があります。
上場廃止や信託が終了するリスク	取引所が定める上場廃止基準に該当した場合や、信託の継続が困難となった場合などには、上場廃止や信託が終了となる可能性があります。

ETFのリスクは上記に限定されません。

費用・税金

ETFは、購入時、保有期間中、売却時にそれぞれ費用がかかります。
また、分配金や売買益は、原則として課税されます。

購入時 → 保有期間中 → 売却時 → 売却後

費用

購入時 売却時 ［売買手数料］

ETFを売買する際に支払う費用で、証券会社によって異なります。ETFは取引所を通じて売買されるため、株式を売買する際の手数料と同一に設定されていることが一般的です。

保有期間中 ［運用管理費用(信託報酬)］

信託財産の運用・管理に要する費用です。信託報酬の料率はETFによって異なり、目論見書などに年率で記載されています。

＊その他にも、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、指数の商標使用料や上場費用等が信託財産より間接的に差し引かれます。

税金

保有期間中 ［分配金］

ETFの分配金は配当所得となり、総合課税または申告分離課税の対象となります。現在は、源泉徴収にて課税が終了する「確定申告不要制度」が採用されているため、原則として確定申告は不要となります。外国に上場するETFに投資される場合は、税制が異なる可能性がありますので、別途確認が必要です。

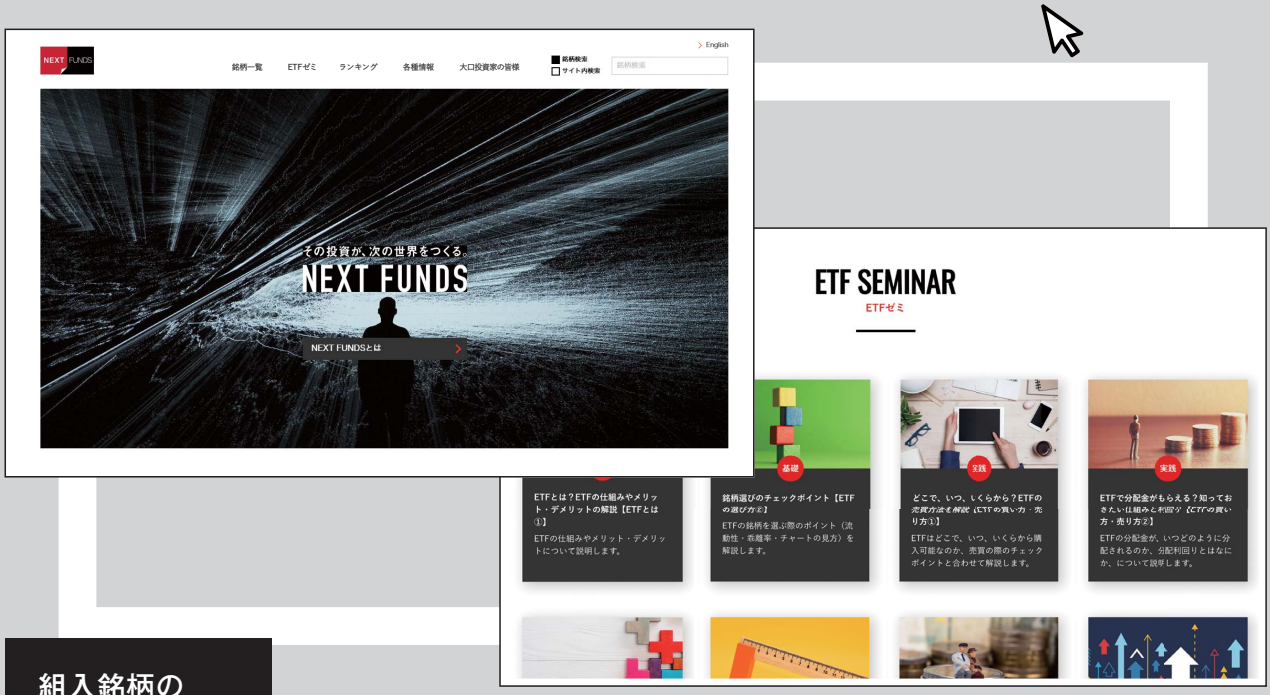
売却後 ［売買益］

ETFの売買益は譲渡所得となり、申告分離課税の対象となります。原則として確定申告が必要ですが、証券会社の「特定口座」で「源泉徴収あり」を選択すると、税の徴収が証券会社により行なわれ、原則として確定申告が不要となります。

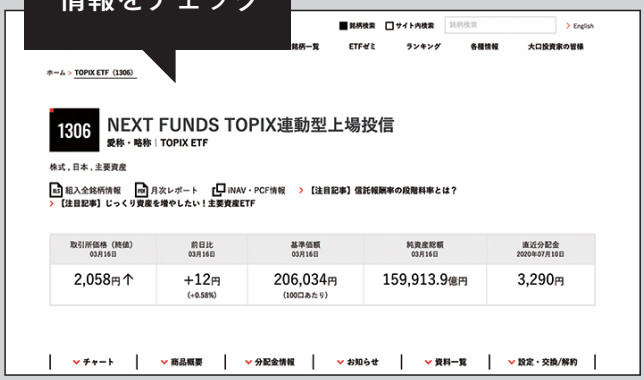
＊税率は、20.315%(所得税15%+復興特別所得税0.315%、住民税5%)です。(2021年3月現在)
今後税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

さらに詳しく知るには

NEXT FUNDS 専用サイトをチェック！



組入銘柄の
情報をチェック



ETFの実践的な
活用方法など
お役立ちコンテンツも

http://nextfunds.jp/ NEXT FUNDS 検索

[NEXT FUNDSとは]

野村アセットマネジメントが運用する
ETF（上場投資信託）シリーズです。

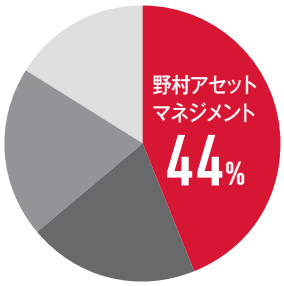
Nomura EXchange Traded FUNDS

野村アセットマネジメント　ETF（上場投資信託）

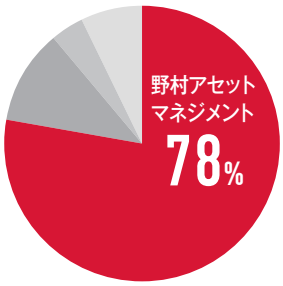
国内シェアNO.1

NEXT FUNDSは、国内籍ETFの残高および
売買代金でシェアNO.1を誇っています。

国内籍ETF 運用残高シェア NO.1



国内籍ETF 売買代金シェア NO.1



■A社 ■B社 ■C社 ■D社 ■その他

上記は国内籍ETFのデータです。なお、運用残高は2020年12月末現在、売買代金は2020年12月の月間データです。
(出所)野村総合研究所 Fundmark/DLのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
「野村総合研究所 Fundmark/DL」を出所として算出したデータに関連する記載につきまして、野村総合研究所では、ご質問、ご確認、ご要望、クレーム等への対応を行ないません。

LINEUP

NEXT FUNDSのラインナップ

分類		銘柄コード	名称	信託報酬率(年率・税抜)	決算日〈収益分配〉
国内株式	総合	1306	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	0.088%以内	毎年7月10日〈年1回〉
		1319	NEXT FUNDS 日経300株価指数連動型上場投信	0.505%以内	毎年7月10日〈年1回〉
		1321	NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	0.18%	毎年7月8日〈年1回〉
	規模別	1311	NEXT FUNDS TOPIX Core 30連動型上場投信	0.19%	毎年7月15日〈年1回〉
		1312	NEXT FUNDS ラッセル野村小型コア・インデックス連動型上場投信	0.50%	毎年7月15日〈年1回〉
	テーマ別	1480	NEXT FUNDS 野村企業価値分配指数連動型上場投信	0.23%	毎年4月、10月の20日〈年2回〉
		1489	NEXT FUNDS 日経平均高配当株50指数連動型上場投信	0.28%	毎年1月、4月、7月、10月の7日〈年4回〉
		1577	NEXT FUNDS 野村日本株高配当70連動型上場投信	0.32%	毎年1月、4月、7月、10月の7日〈年4回〉
		1591	NEXT FUNDS JPX日経インデックス400連動型上場投信	0.20%以内	毎年4月、10月の7日〈年2回〉
		1598	NEXT FUNDS R/Nファンダメンタル・インデックス上場投信	0.30%	毎年4月、10月の7日〈年2回〉
		2518	NEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信	0.15%	毎年4月、10月の20日〈年2回〉
		2529	NEXT FUNDS 野村株主還元70連動型上場投信	0.28%	毎年1月、4月、7月、10月の7日〈年4回〉
	業種別	1615	NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数連動型上場投信	0.19%	毎年7月15日〈年1回〉
		1617	NEXT FUNDS 食品(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1618	NEXT FUNDS エネルギー資源(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1619	NEXT FUNDS 建設・資材(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1620	NEXT FUNDS 素材・化学(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1621	NEXT FUNDS 医薬品(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1622	NEXT FUNDS 自動車・輸送機(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1623	NEXT FUNDS 鉄鋼・非鉄(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1624	NEXT FUNDS 機械(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1625	NEXT FUNDS 電機・精密(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1626	NEXT FUNDS 情報通信・サービスその他(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1627	NEXT FUNDS 電力・ガス(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1628	NEXT FUNDS 運輸・物流(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1629	NEXT FUNDS 商社・卸売(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1630	NEXT FUNDS 小売(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1631	NEXT FUNDS 銀行(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1632	NEXT FUNDS 金融(除く銀行)(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉
		1633	NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信	0.32%	毎年7月15日〈年1回〉

（2021年3月現在）

分類		銘柄コード	名称	信託報酬率(年率・税抜)	決算日〈収益分配〉
レバレッジ型	レバレッジ	1570	NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信	0.80%	毎年5月20日〈年1回〉
		1470	NEXT FUNDS JPX日経400レバレッジ・インデックス連動型上場投信	0.80%	毎年4月7日〈年1回〉
	インバース	1471	NEXT FUNDS JPX日経400インバース・インデックス連動型上場投信	0.80%	毎年4月7日〈年1回〉
		1472	NEXT FUNDS JPX日経400ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	0.80%	毎年4月7日〈年1回〉
		1571	NEXT FUNDS 日経平均インバース・インデックス連動型上場投信	0.80%	毎年5月20日〈年1回〉
		1357	NEXT FUNDS 日経平均ダブルインバース・インデックス連動型上場投信	0.80%	毎年5月20日〈年1回〉
外国株式	先進国	1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100®連動型上場投信	0.45%	毎年8月10日〈年1回〉
		1546	NEXT FUNDS ダウ・ジョーンズ工業株30種平均株価連動型上場投信	0.45%	毎年8月10日〈年1回〉
		2513	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	0.17%	毎年3月、9月の7日〈年2回〉
		2514	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.17%	毎年3月、9月の7日〈年2回〉
		2633	NEXT FUNDS S&P 500 指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	0.07%	毎年3月、9月の10日〈年2回〉
		2634	NEXT FUNDS S&P 500 指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信	0.07%	毎年3月、9月の10日〈年2回〉
		2635	NEXT FUNDS S&P 500 ESG指数連動型上場投信	0.13%	毎年3月、9月の10日〈年2回〉
	新興国	1309	NEXT FUNDS ChinaAMC・中国株式・上証50連動型上場投信	0.95%以内	毎年7月8日〈年1回〉
		1323	NEXT FUNDS 南アフリカ株式指数・FTSE/JSE Africa Top40連動型上場投信	0.95%	毎年7月8日〈年1回〉
		1324	NEXT FUNDS ロシア株式指数・RTS連動型上場投信	0.95%	毎年7月8日〈年1回〉
		1325	NEXT FUNDS ブラジル株式指数・ボベスパ連動型上場投信	0.95%	毎年7月8日〈年1回〉
		1559	NEXT FUNDS タイ株式SET50指数連動型上場投信	0.55%	毎年8月10日〈年1回〉
		1560	NEXT FUNDS FTSEブルサ・マレーシアKLCI連動型上場投信	0.55%	毎年8月10日〈年1回〉
		1678	NEXT FUNDS インド株式指数・Nifty 50連動型上場投信	0.95%	毎年8月10日〈年1回〉
		2520	NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	0.19%	毎年3月、9月の7日〈年2回〉
債券	国内	2510	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	0.07%	毎年3月、9月の7日〈年2回〉
	先進国	2511	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	0.12%	毎年3月、9月の7日〈年2回〉
		2512	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジあり)連動型上場投信	0.12%	毎年3月、9月の7日〈年2回〉
		2554	NEXT FUNDS ブルームバーグ・バークレイズ米国投資適格社債(1-10年)インデックス（為替ヘッジあり）連動型上場投信	0.27%	毎年3月、6月、9月、12月の7日〈年4回〉
	新興国	2519	NEXT FUNDS 新興国債券・J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(為替ヘッジなし)連動型上場投信	0.19%	毎年3月、9月の7日〈年2回〉
REIT	国内	1343	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	0.155%	毎年2月、5月、8月、11月の10日〈年4回〉
	先進国	2515	NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	0.17%	毎年3月、6月、9月、12月の7日〈年4回〉
コモディティ		1328	NEXT FUNDS 金価格連動型上場投信	0.50%	毎年7月8日〈年1回〉
		1682	NEXT FUNDS 日経・JPX白金指数連動型上場投信	0.45%	毎年2月10日〈年1回〉
		1699	NEXT FUNDS NOMURA原油インデックス連動型上場投信	0.50%	毎年2月10日〈年1回〉

＊信託報酬率については、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

ETFの投資リスク　ETFのリスクは下記に限定されません。

ETFは、値動きのある有価証券等を主な投資対象としますので、連動対象である株価指数等の変動、組入有価証券等の価格の下落、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因等の影響等により、市場取引価格または基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。また組入有価証券は為替相場の影響を受けるものもあるため、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金が保証されているものではありません。
なお、投資信託は預貯金と異なります。

信託の設定のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ETFに係る費用について　（2021年3月現在）

市場を通してETFに投資する投資家の皆さまには以下の費用をご負担いただきます。

■ 売買手数料：お申込み時にご負担いただきます。
ETFの市場売買には、取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。（取扱会社毎に手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができません。）

■ 運用管理費用（信託報酬）:保有期間中、期間に応じてかかります。
信託報酬の総額は、次の（1）により計算した額に、（2）により計算した額を加えて得た額とします。
信託報酬は信託財産中から支弁されますので、ETFの保有期間に応じて間接的にご負担いただく費用となります。
（1）信託財産の純資産総額に年1.045%※（税抜年0.95%）以内で委託者が定める率を乗じて得た額。
※複数のETFのうち、最大の信託報酬率を記載しております。一部、元本ベースで算出するETFもあります。
（2）信託財産に属する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の55%※（税抜50%）以内の額。
※複数のETFのうち、最大の品貸料を記載しております。

■ その他の費用：保有期間中に、その都度かかります。
ETFに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（外国での財産の保管等に要する諸費用を含みます）、受託者の立替えた立替金の利息、組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査費用等、その他の諸費用（受益権の上場に係る費用および対象指標についての商標の使用料を含みます）およびそれらの諸費用に係る消費税等が、保有期間中、その都度かかります。これらは、信託財産中から支弁され、ETFの保有期間中に間接的にご負担いただく費用となります。その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示する事ができません。
詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

野村アセットマネジメント株式会社は、ETFについて、直接、投資家の皆様のお申し込みを承っておりません。ETFの投資にあたっては、最寄りの取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）に口座を開設になり、お申込みください。

＜当資料について＞ 当資料は、ETFのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

設定・運用は

野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2021年3月作成